

「平成26年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

〈特集〉

沖縄の農林水産業における「うないパワー」



問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

農林水産部農政課

担当：原、石丸、福嶋

TEL：098-866-1627（直通）

FAX：098-860-1395

「平成26年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

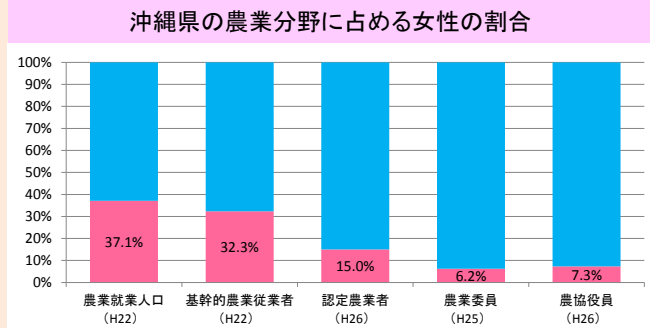
1. 特集：沖縄の農林水産業における「うないパワー」

農村における女性は、農業経営や6次産業化の展開に重要な役割を担っており、新たな食料・農業・農村基本計画においても「女性農業者が能力を最大限発揮できる環境整備が必要」とされるなど、農村の活性化に向けてその活躍が一層期待されています。

(1) 沖縄の女性農業者をめぐる状況

① 女性の農業就業状況

沖縄県の農業就業人口2万3千人（平成22年）のうち、女性は8千人（37%）を占めていますが、一方で農業委員や農協役員等に占める女性の割合は依然として低く、農業経営や地域社会の意思決定の場への女性の参画は不十分な状況にあります。



資料：農林水産省、沖縄県農林水産部、JAおきなわ

② アンケート調査結果

女性農業者の現状や意識を探るため、関係機関等の協力を得て、県内の女性農業者を対象にアンケート調査を実施しました。調査結果の主な概要は以下のとおりです。（調査票発送：506票、回収：150票）

i) ワークライフバランスと家族経営協定

家事、育児、介護と仕事の両立は、「できている」との回答が過半を占める一方、「できていない」との回答は、特に介護で2.5割を占めています。

ワークライフバランスの実現に効果的な方法の一つである「家族経営協定」※については、過半の人が「知っている」又は「聞いたことがある」と回答しているものの、「締結している」と回答した人は「締結していない」と回答した人の半分に留まっています。

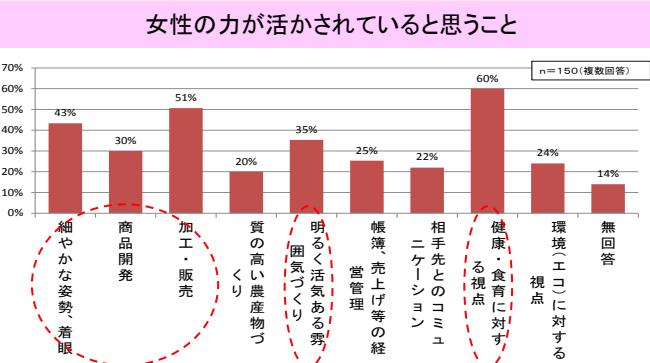
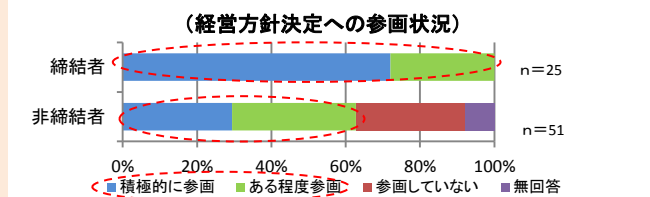
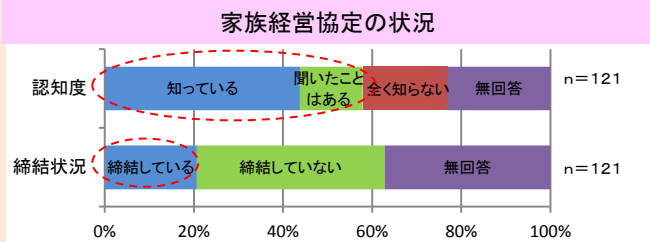
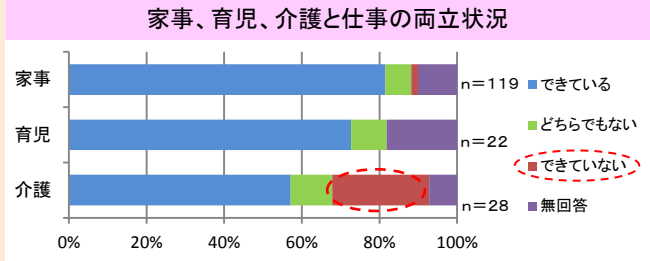
協定締結者は、締結後の変化として「仕事にやりがいを感じるようになった」「家族での話し合いの機会が増えた」などの改善効果を挙げており、また、締結者全ての方が経営に参画していることから、協定の効果がうかがえます。

※ 家族経営協定とは：

近代的な家族農業経営の実現を目指し、経営方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境などについて、家族みんなで話し合い、第三者の立ち会いの下で取り決めるもの

ii) 女性農業者の活躍場面

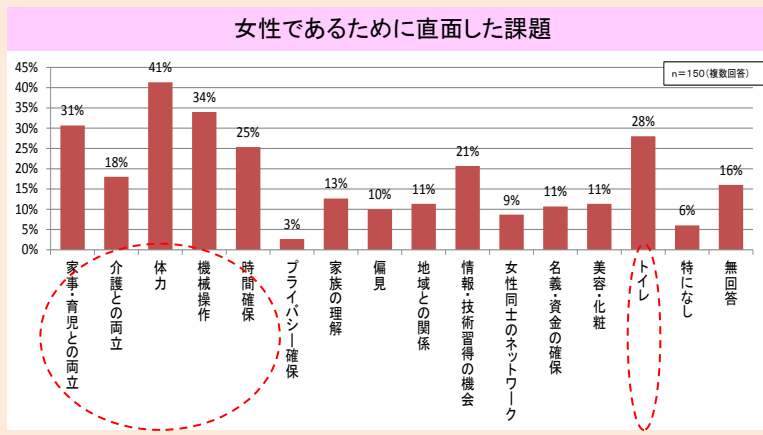
農業において女性の力が活かされていると思うことについては、「健康・食育に関する視点」「加工・販売」「細やかな姿勢、着眼」「明るく活気ある雰囲気づくり」「商品開発」が多く挙げられました。また、消費者や家族の食生活に身近に関わる立場からの声も多く寄せられました。



iii) 女性農業者の課題

女性であるために直面した課題については、「体力」が最も多く、次いで「機械操作」「家事、育児との両立」「トイレ」「時間の確保」が多く挙げられています。

こうした女性農業者に立ちはだかる課題の解決に必要なこととして、「家族、地域社会の協力」といった内容の回答が多く寄せられたことから、多くの女性農業者が、家族をはじめ周囲の協力が必要であると感じていることが読み取れる結果となりました。

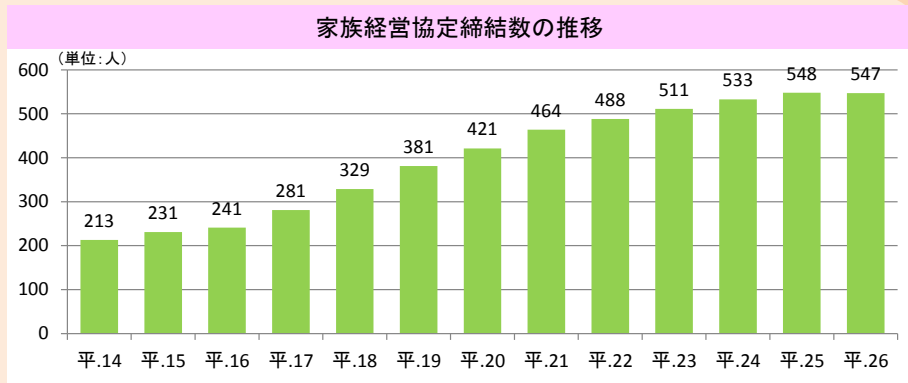


(2) 女性の活躍促進に向けて

① 家族経営協定の推進

沖縄県における家族経営協定の締結数は、年々増加傾向で推移しており、平成26年は547件となっています。

家族経営協定は、女性の経営参画を促すとともに、経営体としての組織力を向上させる取組として有効です。



資料：沖縄県農林水産部

② 農業女子プロジェクト

「農業女子プロジェクト」は女性農業者が多様な企業・団体と連携することにより、社会全体での存在感を高め、併せて職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ろうというものです。

現在、全国で295名（平成27年5月現在）が活躍しており、沖縄においても、平成26年に3名の農業女子メンバーが誕生しました。

「農業女子プロジェクト」は、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を様々な企業のシーズと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を社会に広く発信していくためのプロジェクトです。

このプロジェクトを通して、農業内外の多様な企業・団体と連携し、農業で活躍する女性の姿を様々な切り口から情報発信することにより、社会全体での女性農業者の存在感を高め、併せて職業としての農業を選択する若手女性の増加を図ります。

民間企業・団体
農業女子の力を企業に
企業を力に農業女子に
「農業女子」の生産力
「農業女子」ならではの知恵力
「農業女子」という市場力

広く社会に発信

『農業女子』の存在感を高める、企業連携によるビジネス発展、生産物の高付加価値化

資料：農林水産省資料を基に沖縄総合事務局作成

沖縄で「農業女子」、誕生！！

玉城 陸子さん
会社名：MMファーム
住所：豊見城市
経営概要：彩りトマト等

上里 さゆりさん
会社名：Herb&Spice Garden
住所：豊見城市
経営概要：バジル等

比嘉 ともえさん
会社名：Cuculu Garden
住所：豊見城市
経営概要：バジル

- 農業女子として平成26年7月から活動。
- 活動内容は、企業が作る農業関連商品についての意見提案や、沖縄の農産物を使ったレシピ開発など。「更に女性ならではの意見をたくさん提案し、女性の働きやすい環境を作っていきたい」。
- 3人で任意団体「まんまるしえ」を結成。「今後、組合に育て、6次産業化にもチャレンジしていきたい」。
- 就農を目指す女性たちへ一言。「一人でも悩まないで女性の先輩に聞くことが一番」。

③ 女性の能力の発揮を一層促進するための施策

農林水産省では、女性向けの事業だけでなく、各種事業において女性の参画を促進する仕組みを盛り込むなど、女性支援策の充実・強化を図ってきたところです。これらの支援策の活用を通して、女性の能力を積極的に活かした新たな農林水産業や地域づくりを目指します。

【主な施策例】女性農林漁業者の活躍推進を支援：輝く女性農業者育成事業 等
女性農林漁業者が積極的に採択されるよう配慮：経営体育成支援事業 等

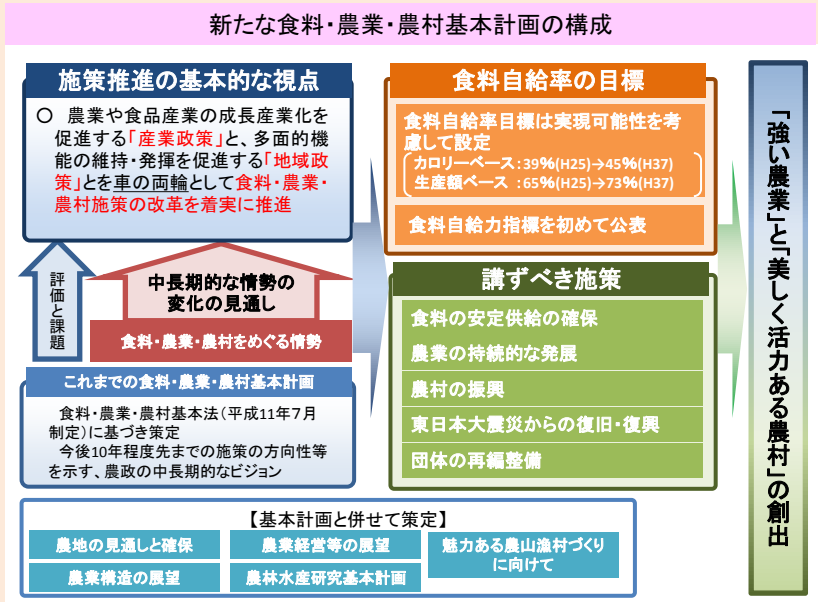
「平成26年度沖縄農林水産業の情勢報告」本編では、様々な分野で活躍している女性たちを紹介しています。

2. 平成26年度の農林水産施策の主な取組

(1) 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定

新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成27年3月に閣議決定されました。施策の基本的な方針として、「産業政策」と「地域政策」とを車の両輪として進めていくこととしています。

- ① 食料自給率の目標については、計画期間内の実現可能性を重視して設定され、また、我が国の食料の潜在能力を評価する「食料自給力指標」を新たに提示しています。
- ② 具体的に講ずべき施策として、輸出拡大に向けた取組強化、6次産業化の促進、農地中間管理機構の推進、多面的機能支払制度等の地域政策を展開していくこととしています。

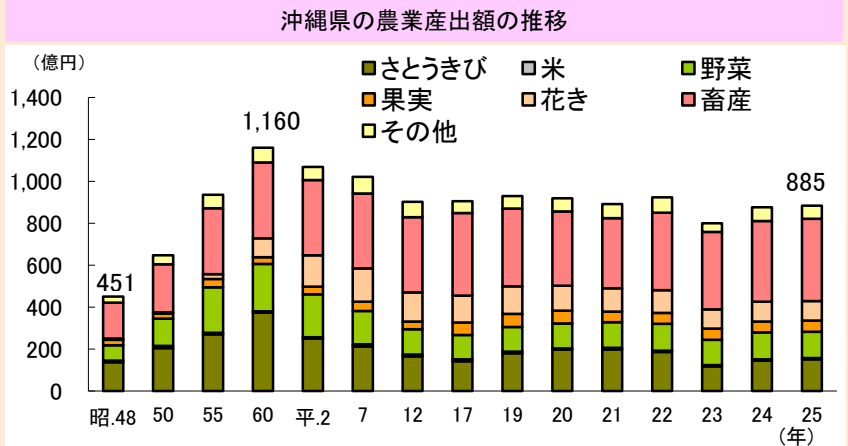


資料：農林水産省資料を基に沖縄総合事務局作成

(2) 沖縄県における農業の概要

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびのほか、肉用牛、豚、きく、マンガー、ゴーヤー、かぼちゃ、すいか、さやいんげん等、亜熱帯気候の特性を活かした農業が展開されています。

農業産出額の部門別構成比を全国と比較しても、さとうきびを中心とした工芸農作物や花き、畜産の割合が大きくなっています（平成25年885億円）。

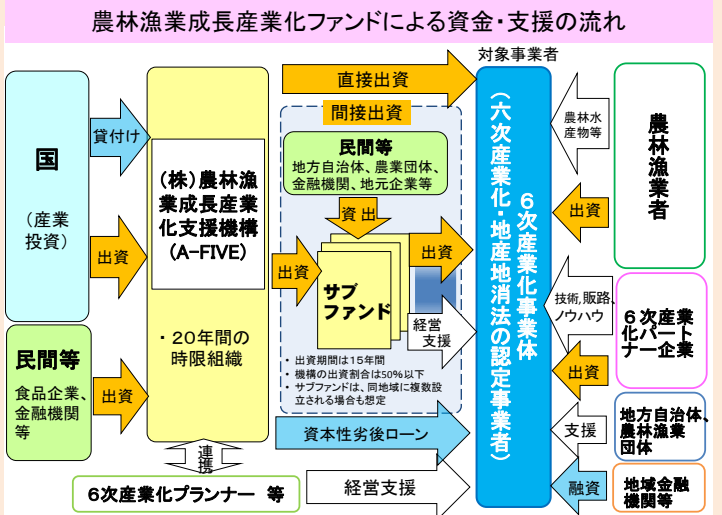


資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

(3) 6次産業化の推進

沖縄県では、多様な地域資源を活かした特色ある6次産業化の取組が生まれており、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国的に見ても多い54件となっています。

また、県内初のサブファンドである「りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合」が平成26年6月に設立され、同年12月には、うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、アジア向けハラール和食のセントラルキッチンの整備を行う(株)食のかけはしカンパニーが、同サブファンドによる出資先第1号として決定されました。



資料：農林水産省資料（沖縄総合事務局において一部改変）

(4) 農林水産物・食品の輸出促進

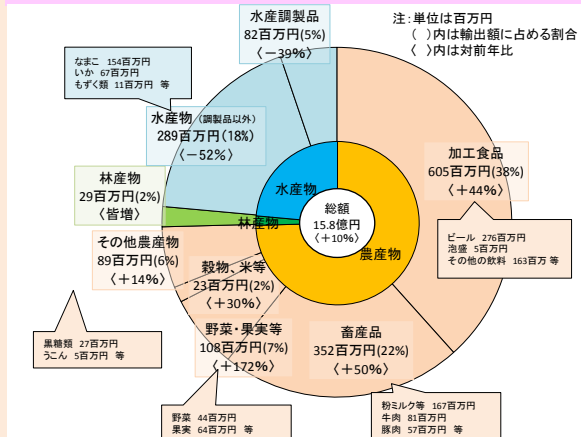
平成26年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は15.8億円※（対前年比10%増）となり、昨年と比較して、ビールをはじめとする加工食品、牛肉・豚肉などの畜産品、野菜・果実などの輸出が増加しています。

一方、水産物は、近年の乱獲による資源量減少に伴って輸出が大きく減少したなまこを中心に、輸出額が減少しています。

沖縄総合事務局では、事業者等に対する説明会や、農林水産物等の輸出に関する理解促進に向けたパネル展などを実施しました。

※ 海外（グアム、フィリピン）で直接水揚げされたことで輸出扱いとなる水産物（マグロなど）を除いた、実際に沖縄から輸出されたと想定される額

沖縄からの農林水産物・食品の品目別輸出額(平成26年)



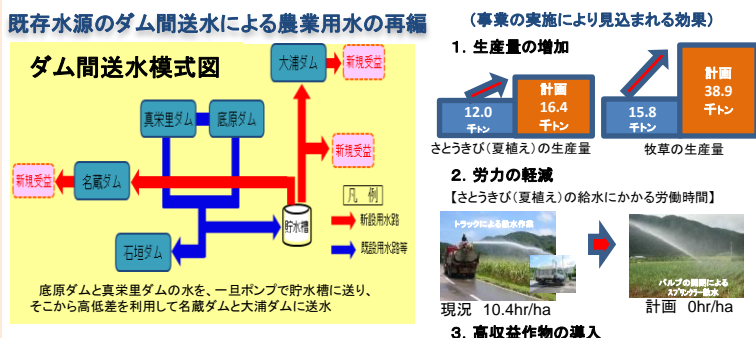
資料：財務省「貿易統計」を基に沖縄総合事務局作成

(5) 国営かんがい排水事業の展開

生産性の高い農業の実現に向けて農業用水の確保を図るため、国営かんがい排水事業では、伊江地区、宮古伊良部地区のほか、平成26年度に新たに石垣島地区に着手しました。

石垣島地区では、既存の5つのダムとの連結による水源の総合運用を行うとともに、老朽化で機能が低下した既存施設の改修を実施することとしています。

国営かんがい排水事業「石垣島地区」の概要



(6) 農山漁村の活性化に向けた多面的機能支払の推進

農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域共同活動を支援する多面的機能支払制度は、従来の農地・水保管理支払を前身として平成26年度に創設され、平成27年度からは法律に基づく制度として実施されています。

沖縄県内では、赤土流出防止対策としてのグリーンベルトの設置や沈砂池の土砂上げ、水路等の適切な保安全管理などの取組に活用されており、平成26年度の取組面積は、前年度の2倍となる21,632 ha（沖縄県農地面積に占めるカバー率56%）となりました（全国の同カバー率46%）。

多面的機能支払を活用した活動



(7) 漁業取締りの強化

沖縄県周辺海域における水産資源の保存・管理は、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展のために重要な課題です。

我が国は、中国、韓国等と漁業に関する二国間協定を締結するとともに、台湾と「日台民間漁業取決め」に署名したことを受けて、排他的経済水域における外国人の漁業等についての管理を強化しています。

このような中、沖縄県周辺海域では、中国や台湾漁船による違法操業やトラブルが多発していることから、平成26年4月には「水産庁・沖縄総合事務局外国漁船合同対策本部」を設置し、取組強化に当たっているところです。

平成26年は、外国漁船に対して3件の拿捕を実施しました。

取締艇により中国漁船に操業指導を行う漁業監督官

